令和７年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	産業振興課	
施策名	健康長寿・医療関連産業の振興				施策コード	0513	
政策の柱	ものづくり・成長分野				政策体系コード	1(5)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０推進計画						事務事業数 8
特定分野別計画							
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	20,050千円	R6	20,081千円	R7	15,885千円	

施策目標	健康長寿産業への参入や集積を促進するため、道内ものづくり・IT企業等の新規参入や製品・サービス開発、販路拡大を支援するほか、道内企業に対し健康経営の取り組みを促進し、ヘルスケアサービスの地域展開を推進する。
現状と課題	（ものづくり・IT企業等のヘルスケア分野への参入促進） ヘルスケア分野への参入は一定程度見られるものの、医療・介護現場が求める製品ニーズに対応できる製品開発や販路拡大などへの支援が必要。 （ヘルスケアサービスの開発促進・サービスの地域展開） 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する「健康経営」に取り組む企業が増加し、ヘルスケアサービスへの参入は一定程度見られるものの、更なる健康経営の取組の啓発、ヘルスケアサービスへの参入促進や新サービスの開発促進などへの支援が必要。

<主な取組>

今年度の取組	（ものづくり・IT企業等のヘルスケア分野への参入促進） ・ヘルスケア関連製品開発促進研修会 ・ヘルスケア関連製品の事業化促進交流会 ・医療、介護現場におけるニーズと道内ものづくり・IT企業等とのマッチング ・道外展示会への「北海道ブース」の出展 （ヘルスケアサービスの開発促進・サービスの地域展開） ・ヘルスケア関連サービス産業参入促進研修会 ・ヘルスケア関連サービス事業開発ワークショップ ・健康経営に取り組む企業のニーズに応じた新サービスの開発やサービス事業者等とのマッチング ・健康経営推進セミナーの開催
実績と成果	（ものづくり・IT企業等のヘルスケア分野への参入促進） ・ヘルスケア産業への新規参入や製品開発を促進するため、研修会の開催（R6：2回64名）、医療現場におけるニーズ発表と希望する企業とのマッチング支援（R6：6社）、医療・福祉機器の製品開発や新規参入に向けた課題解決のためのアドバイザー派遣（R6：5社7回）等の取組を行い、新製品開発促進が図られた。 ・道内ヘルスケア産業に係るPRツールの作成（「北海道健康・医療健康シーズ集」「北海道ヘルスケア関連企業ガイドブック」）と道外展示会への出展（R6：3回（東京（2回）・横浜(1回)））等の取組を行い、製品や技術力のPR、知名度向上が図られた。 （ヘルスケアサービスの開発促進・サービスの地域展開） ・ヘルスケアサービスへの参入や新サービスの開発を促進するため、参入研修会の開催（R6：50名）、課題解決のためのアドバイザー派遣（R6：5社11回）、健康経営に取り組む企業へのニーズ調査（R6：ヒアリング15社）と調査に基づくマッチング支援（R6：1社）等の取組を行い、新たに企業向けヘルスケアサービスの新規参入が図られた。 ・ヘルスケアサービス活用の裾野拡大のため健康経営セミナーを開催し（R6：2回（札幌・帯広））、普及啓発を行った。

参考HP①	北海道の健康長寿産業について　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/kenko-top.html
参考HP②	医療機器等関連産業参入研修会の開催　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/R6-Sangyou-SannyuKensyukai1.html
参考HP③	ヘルスケア関連サービス参入研修会の開催　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/R6_service.html

令和７年度　基本評価調書	【1(5)B_0513】健康長寿・医療関連産業の振興

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
医薬品・医療機器生産金額(暦年)			億円	R3年度	R4年度	R5年度	R14年度	86.9%	C (80%以上90%未満)
			目標値	680.0	690.0	647.7	762.0		
			実績値	643.2	552.5	562.7			

設定理由 *要件(1)(2)*	道内製造所にて製造された、医薬品・医療機器の最終製品の生産金額であり、企業誘致や地場企業の参入促進、機器開発等を促進するための取組（参入研修会・アドバイザー派遣など）の成果を示す指標として設定		
公表時期	毎年調査、翌年12月末頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

企業誘致、道内ものづくり・IT企業の参入や機器開発支援などを実施。医薬品生産金額がR3年度以降、大きく減少。新型コロナの影響長期化や資材高騰による道内設備投資の回復の遅れ等が要因と考えられる。今後は、ニーズの把握や課題解決、開発促進支援に向けた効果的な取組を検討し、医療機器等の生産額増加を図る考え。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
道におけるヘルスケア事業への参入企業数			社	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	100.0%	A (100%以上)
			目標値	4	4	4	40		
			実績値	7	5	4			

設定理由 *要件(1)(2)*	道の支援によりヘルスケア事業に参入する企業数を測る指標であり、企業の参入や機器開発を促進するための取組（研修会やアドバイザー派遣など）の成果を示す指標として設定。（最終目標値については、R5年度以降の累計値を記載）		
公表時期	毎年調査、5月末頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

ヘルスケアサービスへの参入を希望する事業者を対象に研修会や個別支援、新たなサービスの開発・実証等を実施し、R6年度には新たに4社が参入した。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(5)B_0513】健康長寿・医療関連産業の振興

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 研修会やアドバイザー派遣などの取組により、ヘルスケア関連産業への新規参入や製品・サービスの開発は一定程度見られるが、更なる促進に向けて関係団体や包括連携協定締結企業等と連携し進める必要がある。 （取組と成果） ・札幌医科大学や北海道医療・福祉機器関連ネットワーク等と連携した医療現場ニーズ発表会（R6：31名）、札幌市立大学や北海道医療福祉産業研究会等と連携し高齢者等の移動支援機器開発の取組（R6：8名の学生が参画）を実施。 ・包括連携協定締結企業等と共催での健康経営推進セミナーの開催（R6：2回(札幌・帯広)）、北海道ヘルスケア産業振興協議会等と連携したヘルスケアサービス産業への参入に係るセミナーの実施（R6：50名）。
緊急性・優先性	（課題） ・R3～R5年度は医薬品・医療機器の生産額が減少傾向であり、新型コロナの影響長期化や資材高騰による道内設備投資の回復の遅れ等の影響があると考えられる。 （取組と成果） ・国に対して健康・医療分野への参入促進に向けた研究・製品開発への支援などについて継続的に要望を行う（R7年5月）とともに、ヘルスケアサービスに係るニーズ調査をヒアリング（R6年7月～9月、R5年8月）により実施している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
健康経営優良法人認定法人数	514社	680社	805社

（課題）

健康経営に取り組む道内企業は増加傾向にあるが、ヘルスケアサービスの開発・販路拡大のためには、サービスを利用する、健康経営に取り組む企業の更なる増加や地域展開を進める支援が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
認定件数が初めて800法人を超え、中小規模法人部門での認定数は2年連続（R5～R6年度）で全国5位となっている。健康経営推進セミナーの開催による普及啓発等、認定法人数の増加に向け、継続して取組みを進める。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(5)B_0513】健康長寿・医療関連産業の振興

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	ヘルスケア関連産業への参入促進のためには、参入課題の解決やニーズに応じた新たな製品・サービスの開発が必要なことから、ニーズの把握や課題解決、開発促進に向けた効果的な取組を検討する。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、健康長寿産業への参入や集積を促進するため、道内ものづくり・ＩＴ企業等の新規参入や製品・サービス開発、販路拡大を支援するほか、道内企業に対し健康経営の取組を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、健康長寿産業への参入や集積を促進するため、道内ものづくり・ＩＴ企業等の新規参入や製品・サービス開発、販路拡大を支援するほか、道内企業に対し健康経営の取り組みを促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	今後も成長が見込まれるヘルスケア産業の振興を促進するため、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、マッチング等の取組を通じ、人材の育成や雇用の拡大を図り、ヘルスケア関連企業の事業展開を支援する。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	一定程度参入は図られているが、全道における一層の参入促進を図るためには、健康経営に取り組む企業のニーズを的確に把握し、ニーズに対応する製品・サービスの開発・販路の拡大や道内企業のヘルスケア関連産業への参入が必要であることから、研修会やマッチング支援などを行うとともに、道内企業の健康経営の取組を推進するため、セミナーを開催する。

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	健康長寿・医療関連産業の振興	施策コード	0513

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0555		事務	健康長寿産業の振興に係る施策の企画調整に関する事務	健康長寿産業の振興に係る施策の立案及び各機関との調整	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0559		一般	健康経営の推進	道と包括連携協定を締結したアクサ生命保険(株)や健康経営を推進する関係団体等と連携して健康経営を促進する新たなビジネスプランの創出を支援することにより、健康サービスの参入と道内中小企業等の健康経営の取り組みを促進する。	産業振興課	0	650	130	0.2	0.0	0.2	2,285	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0560	0512	事務	健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト	道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会との連携及び札幌市立大学と共同した取り組みにより、移動支援及び健康増進を目的とする新製品開発を支援し、道内ものづくり企業の健康医療分野への参入を促進する。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0577	0512	一般	ヘルスケア関連産業振興事業（ヘルスケア関連製品開発促進事業）（地プロ）	医療や介護・福祉関連など、ヘルスケア関連製品の開発等に向けた研修会の開催やマッチングを通じた事業展開の支援により、人材の育成や雇用の拡大を図り、道内企業のヘルスケア関連産業への新規参入や関連製品の開発を促進する。	産業振興課	0	3,777	756	0.4	0.0	0.4	7,047					
0578		一般	ヘルスケア関連産業振興事業（ヘルスケア関連サービス開発・販路拡大推進事業）（地プロ）	ヘルスケア関連サービス企業等におけるサービスの開発や参入ノウハウ取得に向けた研修会の開催、マッチング等の実施を通じた事業展開の支援やヘルスケアサービスの需要側となり得る企業を増やすための健康セミナーの開催により、人材の育成や雇用の拡大を図り、道内企業のヘルスケア関連サービスへの新規参入やサービス開発を促進する。	産業振興課	0	4,689	938	0.4	0.0	0.4	7,959	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0579	0512	一般	医療・福祉・介護等のものづくり産業の販路拡大等の支援に関すること	道外展示会への「北海道ブース」の出展等を通じた販路拡大を支援	産業振興課	0	3,612	0	0.1	0.0	0.1	4,430					
0563		一般	健康・医療産業の立地促進に関する事務	道内の医療系・ものづくり系の大学等の、医薬品や医療機器の開発等の基となる研究シーズを取りまとめた「北海道健康・医療研究シーズ集」や健康長寿産業の集積に向けた「ヘルスケア関連企業ガイドブック」を作成し、道外展示会等での企業立地に向けたPRを実施。	産業振興課	0	3,157	0	0.2	0.0	0.2	4,792					
0580		事務	道産コスメ・展示販売会	地域資源を活用して道内で製造されている化粧品等を広く道民に周知し、知名度向上及び販売促進を図る	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
計						0	15,885	1,824	1.7	0.0	1.7						